

4. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4	—	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	4	—	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	4	—	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	4	—	9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	4	—	14

I 経済学部の教育目的と特徴

1 新潟大学の中期目標では、その理念・目的を「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献すること」とうたい、これを達成するために、学士課程の教育の目標を「全国の最先端に行く主専攻プログラムを中心とする特色ある学士課程教育により、総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成する」としている。

これを受け、本学部の教育目的は、経済学・経営学という専門領域に関わる社会的諸課題を幅広い視野に立って自ら探求し、解決する能力を有した人材の育成と定め、具体的な教育目標を1) 確固とした経済学・経営学の専門的知識、2) 学際的・国際的な幅広い視野からの思考能力、3) 社会の諸課題に対する解決能力、の育成においた。

2 本学部は経済学・経営学という領域を専門とした教育を行うことから、とりわけ、地域社会、国際社会で活躍する有為の人材を育成することを直接的に目指している。すなわち、経済学科においては主専攻プログラム「経済学プログラム」として、近代経済学、グローバル経済という二つの履修モデルを設け、経済学についての確固とした理解力を涵養するとともに、グローバル化が進展している現代の経済状況を理解し、国際的に活躍できる人材の育成をねらっている。また、経営学科においては主専攻プログラム「経営学プログラム」として、企業経営、公共経営、会計・税務の三つの履修モデルを設け、社会人・職業人として必要な基礎的能力の涵養をはかり、社会に出て即戦力として活躍できる人材の育成をねらっている。とりわけ、アジア、アメリカ、EU、ロシア、発展途上国についての科目を学び、グローバル経済について深い理解が得られること、また、税理士資格の取得に直結する科目を多く提供していることが、際だった特色である。

3 本学部の特徴的な取組の一つは、社会人ないしは留学生など多様な学生の積極的受け入れである。本学部は本学で唯一夜間主コースを設置しており、広く社会人に門戸を開いている。夜間主コースは定員全員を社会人特別選抜とし、有職者キャリアアップや生涯教育などを内容とする社会人再教育を目標としている。また、本学部の留学生の受入数は多く、学部生として4名、研究生として18名、協定校からの特別聴講生4名を受け入れている（平成27年5月1日現在）。こうした、社会人および留学生の積極的な受け入れは、本学部の教育目的をより十分に達成することをねらったものである。社会人や留学生のいる学習環境は、高等学校を卒業してすぐに大学教育を受ける学生にとって、社会や世界に対する関心を高め、多様な思考方法を学ぶことに大いに役立ち、結果的に、本学部の教育目標の達成に資することになると考えられるからである。このように、進んで社会人や留学生を積極的に受け入れることによって、本学部の全体の教育目標である学際的・国際的な幅広い視野からの思考能力の育成という面で、より十分な教育を実施する体制が整えられていることが特徴としてあげられる。

[想定する関係者とその期待]

本学部で学ぼうとしている高校生及び社会人、また、本学部で学んでいる学生から、経済学・経営学のしっかりとした知識に基づき、幅広い視野から社会の諸問題を探求できる、ないしは、キャリアアップや生涯教育としてさまざまな勉学ができるという本学部の教育目的にかなった教育が受けられることが期待されている。また、在学生の保護者等保証人あるいは卒業生の受け入れを考えている企業や団体から、社会で活躍する人材を養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

平成 22 年度から平成 27 年度までの本学部の学生現員・教員現員は資料 1 の通りである。本学部は 3 年次編入制度を設け、経済学科 10 名、経営学科 5 名の定員を毎年充足しており、他大学の教養課程や短期大学を修了した学生からの経済学や経営学についてさらに高度な教育を享受したいという要請にも応えている。平成 24 年度から収容現員数は減少し、平成 26 年度は収容定員数の 110% 程度という適切な水準になった。

本学部は本学で唯一夜間主コースを設け、社会人に対する高等教育を実施している。キャリアアップを考えている社会人や退職後あらためて学問に接したいというニーズに応えるものといえる。実際、夜間主コースには、幅広い年代の学生が在学しており、卒業後に大学院に進学する学生もいる。また、留学生の受け入れも積極的に進めており、日本の経済や企業等を詳しく勉強したいという要請にも応えている。夜間主コースの実施、留学生の積極的な受け入れのほか、3 年次編入制度、科目等履修生の受け入れ、県内 3 大学との単位互換協定など、多様な学生の受け入れに努めている。

また、本学部担当の教員数はこの間 42~46 名であり、教員一人当たりの学生数は 30 名程度となる。非常勤講師については、最新の研究成果を反映する科目(特殊講義等)、実務家による教育が必要とされる科目(検定商業簿記、検定工業簿記等)、外国人ネイティブによる講義科目(異文化間コミュニケーション)を中心に依頼している。

資料 1 学生現員・教員現員数 (5 月 1 日現在)

	収容定員	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
昼間コース	1,090	1,208	1,233	1,220	1,216	1,202	1,196
夜間主コース	160	195	184	192	185	192	186
合計	1,250	1,403	1,417	1,412	1,401	1,394	1,382
上記のうち留学生	—	9	7	8	9	10	4
専任教員数	—	44	45	46	43	42	44
非常勤講師数	—	21	23	24	24	24	16

本学部は、平成 18 年度から開始された教育・学生支援機構によるアンケート調査に、学部独自の設問、性別、編入生かどうか、教室の室温の快適さ、教室の広さと学生数の関係、の 4 項目を付している。本学部ではこのアンケート結果等を参考にし、教育方法の改善を図っている。たとえば、基礎的な科目に関しては教員がローテーションで担当しているが、こうした科目については、このアンケートないしは教員独自で行っているアンケートを素材として、教育内容・方法について担当教員の意見交換が行われ、使用テキストの選定等、教育内容の平準化や授業方法の工夫に活かされている。同時に、履修モデル毎に体系的な履修が行われるために、それぞれの教員の教育内容、方法、成績評価などについて情報交換がなされている。結果として、第 1 期中期目標期間最終年度の平成 21 年度と、直近の平成 26 年度の学生による授業アンケート細区分別「経済学」での、設問内容 9~17 の項目で(学生の質問への対応、参加の促し、後輩への受講の勧め等)改善が見られ(資料 2)、各教員の授業実施に反映されている。

資料2 授業アンケート「経済学」における改善状況 (H21→H26)

	H21年1学期	H21年2学期	H26年1学期	H26年2学期
9 成績評価法の妥当性	0.8	0.9	1.0	1.1
10 学生の質問に応じたか	0.8	1.0	0.9	1.1
11 授業の熱意	1.0	1.2	1.1	1.2
12 プレゼンの明瞭さ	0.8	0.9	0.9	1.1
13 学生の発言を促したか	0.2	0.4	0.5	0.6
14 課題等学習サポート	0.6	0.8	0.8	1.0
15 達成目標が達成したか	0.8	0.9	0.9	1.1
16 自分で考える助けになったか	0.8	0.9	0.9	1.1
17 有益なので他人に勧めたいか	0.8	0.9	0.9	1.0

(注) 0 が中立, 2 が最大値で全員が非常に当てはまると回答。

また、学部に通ずる教育方法については学務委員会が検討を行い、必要に応じFDの企画をたて、実施するという体制をとっている。こうした検討の結果、平成24年度にカリキュラムの改訂を行い、スタディスキルズについて学部全体で実施していたものを学科別としアクティブラーニングを導入する等、学科毎の主専攻プログラムに応じたきめ細かい改善を行った。この取り組みについては、その実績や更なる改善策が認められ、新潟大学授業改善プロジェクトに採択され、改善結果は、学会報告を経て査読付き論文として公表されている。なお平成27年度にも一部科目の改廃を行った。

さらに、本学部では、外部の教員を招き、最先端の研究成果を学ぶ研究会を毎年5～15回開催し、そこで学んだ内容を授業で紹介する等、教育の質の向上に努めている(資料3)。

資料3 経済学部における研究会実施状況 (回数並びにテーマ抜粋)

年度	回数	テーマ (一部)	講師 (一部)
平成22年度	5回	<ul style="list-style-type: none"> ・新古典派生産関数とレオンチェフ型生産プロセス ・Business Process Management (BPM) ソフト開発におけるアメーバ構造 ・Budget Deficits, Government Debt, and Interest Rates in Japan 	中村勝克 (福島大学経済経営学類准教授) 松本浩之 (956Inc. 代表取締役) 亀田啓悟 (関西学院大学総合政策学部准教授)
平成23年度	13回	<ul style="list-style-type: none"> ・絹の大衆化 ・政治的・経済的自由度指標と経済体制 ・Fiscal Sustainability tests of Local Government Debt - Using Japanese Prefectural Data- 	山内雄気 (同志社大学商学部助教) 奥井克美 (追手門学院大学経済学部教授) 平賀一希 (慶應義塾大学経済学部助教)
平成24年度	19回	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的選択理論, ゲーム理論 ・Natural Implementation with Partial Honest Agents ・発災時のビジネス連携と情報流の確保 	佐藤伸 (福岡大学経済学部准教授) 吉原直毅 (一橋大学経済研究所教授) 花岡俊樹 (JR貨物株式会社新潟支店長)
平成25年度	19回	<ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮民主主義人民共和国における連合企業所の結成と地理的分布 ・文系出身者に対する効果的SE教育 ・Success of CEOs at foreign subsidiaries 	柳学洙 (アジア経済研究所リサーチ・アソシエイト) 上野新滋 (FUJITSU ユニバーシティ) Fabian J. Froese (独ゲオルグ・アウグスト大学教授)

平成 26 年度	9 回	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド時代の新人教育 ・韓国企業の人的資源管理の現状と展望 ・留学支援と事前指導における現状と課題 	大橋知子（[有] ボランチ 21） Nho, Yong Jin（ソウル科学技術大学校教授） 高橋優子（ルネッサンス ELCC 代表）
平成 27 年度	11 回	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトル：ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と地域経済 ・The Re-industrialisation of Russia since 1998 ・山形県米沢地域の中小企業における現場の生産革新運動の展開 	要藤正任（京都大学経済研究所准教授） Igor A. Bobrov（サンクト・ペテルブルグ経済大学講師） 松枝紫乃（山形大学准教授）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

学生現員は平成 26 年度には収容定員の 110%ほどと適切な範囲に収まっていると判断できる。また、1) 学生による授業アンケートなどを活用し、ローテーション科目担当教員間等の教育内容・方法の検討、情報交換を行い、教育内容の標準化などが図られていること、2) 学務委員会を中心に、スタディスキルズの実施体制の改善などを実現していること、3) 毎年、外部の講師を招くなどして数多くの研究会を実施し、教育内容の向上に努めていること、以上を勘案し、教育内容、教育方法の改善に向けて適切な体制となっていると判断できる。

観点 教育内容・方法

（観点到る状況）

本学部の卒業要件単位は、昼間コース、夜間主コースとも、教養に関する科目 32 単位、専門に関する科目 92 単位、合計 124 単位である。教養に関する科目について、昼間コースと夜間主コースの違いは、初修外国語の単位数である（資料 4）。

昼間コースでは、学科毎の主専攻プログラムに履修モデルを設け、履修モデル毎の教育目標を明確にしている（資料 5, 6）。例えば経営学科では会計学概論を必修科目とし、基本的に 1 年次第 1 学期に履修させ、第 2 学期にはその応用科目として企業分析入門を全員履修させている。企業分析入門では、有価証券報告書をデータとして、グループワークで企業の経営分析を行うという PBL 形式を取り入れている。

また、経営学科は 1 年次第 1 学期、経済学科は 1 年次第 2 学期に演習の準備段階としてのアクティブラーニング形式のスタディスキルズを実施し、両学科とも 2 年次第 1 学期から演習を開設し、少人数教育による専門的教育を学生の問題意識に沿った形で行う体制を整えている。また、本学部の教育目標である幅広い視野に立った課題解決能力の育成という観点から、他学部開設の科目はすべて教養教育に関する科目として卒業要件とすることになるとともに、副専攻についても、本学部担当教員が主として行う課題別副専攻「世界システム論」を実施するなど、教養教育に関する科目と専門教育に関する科目の総合的かつ柔軟な履修が可能となる工夫をしている。なお、スタディスキルズに関しては平成 24 年度から学科ごとに実施することとし、学生が年度毎に異なるテーマに即した研究発表を行うようになっており（資料 7）、両学科の違いに合わせたテーマ設定を可能にするともに、2 年次から履修する演習の準備としている。

なお正規の科目ではないが、平成 26 年度から、社会と接続性の高い教育プログラムの充実を図る取組の一環として「経済学部実践教育合同演習」を実施している。これは、社会経済に関わる諸課題についてより実践的に学生が学ぶ場として、演習のクラス（いわゆるゼミ）横断的な取組として、共通テーマを設定し、学外等の講師と共に複数ゼミが合同で演習を行うアクティブラーニング形式の、いわばメタ・ゼミである。

夜間主コースの専門科目履修方法は資料4のとおりである。昼間コースとの相違は、夜間主コースの学生がキャリアアップあるいは生涯教育を目的に入学しており、学生によっては特定平日の昼間も通学可能であることを踏まえ、教養教育に関する科目あるいは専門教育に関する科目を、昼間コースより、幅広く履修できるようにし、各人の目標に基づいた弾力的なカリキュラムを組んでもらうためである（昼間コース向け科目も一定程度履修可能としている）。

上記のように経済学部は昼間・夜間主コースがあり、経済学科・経営学科でカリキュラムが異なることから、入学時から各学期開始時にコース別・学科別・学年別で履修指導等のガイダンスをきめ細かく行っている。また学生全員に履修指導や修学相談に応じる担当教員を割り当て、担当教員で対応できない場合は学務委員会が対応し、さらに全学の専門部署とも連携を取っている。

資料4 履修方法

区 分		昼間コース	夜間コース	
教養科目	英語	4	4	
	初修外国語	6	4	
	外国語以外の教養科目	22	24	
	小 計	32	32	
専門科目	専門基礎科目	16	16	
	専門展開科目	学部共通・自学科科目から	30	24
		他学科科目から（専門基礎科目を含む）	26	22
	自由選択科目	20	30	
	小 計	92	92	
合 計		124	124	

資料5 履修モデル別教育目標

経済学科	近代経済学	社会経済の基本的制度を学び、経済モデル（理論）分析と経済データ（実証）分析の方法を習得することにより、経済学部ならではの知的センスと実践的分析能力を持った学生を育てることを目的とする。
	グローバル経済	地球規模に拡大した経済活動（グローバル経済）を、歴史的観点を入れながらさまざまな切り口から分析する科目を学ぶことにより、幅広い視野をもった学生を育てることを目的とする。
経営学科	企業経営	環境マネジメント分野と組織マネジメント分野の2本柱を中心にして展開される、マネジメント（経営）に関する諸科目を修得することを目的とする。
	会計	企業会計を体系的かつ実践的に学習し、企業情報（財務諸表など）の作成方法とその利用方法の基本を習得することで、税理士などの会計プロフェッションあるいは計数管理能力のある企業人になるための専門能力を身につけることを目的とする。
	公共経営	政府や地方自治体、非営利団体などに代表される公共部門の経営に関して学ぶことにより、公共部門を取り巻く経済環境や経営について、また、これからの地域運営に必要な政策について、幅広く専門的な視野を持った学生を育てることを目的とする。

資料6 履修モデル例（経営学科企業経営履修モデル）

区分	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
教養科目 32単位以上	スタディ・スキルズ							
専門基礎科目 16単位以上	入門ミクロ経済学 入門マクロ経済学 経済数学 日本経済入門		統計入門Ⅰ					
	会計学概論(4) 企業分析入門		経営学概論Ⅰ・経営学概論Ⅱ					
専門展開科目 30単位以上			ミクロ経済学Ⅰ・ミクロ経済学Ⅱ					
			異文化間コミュニケーション基礎演習Ⅰ 異文化間コミュニケーション基礎演習Ⅱ		異文化間コミュニケーションⅠ 異文化間コミュニケーションⅡ		異文化間コミュニケーションⅢ 異文化間コミュニケーションⅣ	
学部共通 専門展開科目 及び 経営学科 専門展開科目 から			英文化論		英文化論		英文化論	
			演習ⅠA 経営戦略論Ⅰ	演習ⅠB 経営戦略論Ⅱ	演習ⅡA 経営情報システムⅠ	演習ⅡB 経営情報システムⅡ	卒業論文	
経営学 専門展開科目 から			経営組織論Ⅰ	経営組織論Ⅱ	マーケティング論Ⅰ・マーケティング論Ⅱ		マーケティング論Ⅲ・マーケティング論Ⅳ	
			企業経営論	統計入門Ⅱ	人的資源管理論Ⅰ・人的資源管理論Ⅱ		人的資源管理論Ⅲ・人的資源管理論Ⅳ	
経済学科専門展開科目 26単位以上			企業文化論		国際企業論		現代企業論	
			簿記論		ロジスティクス		生産管理論	
自由選択科目 20単位以上	数学入門 ^(注)				原価計算論Ⅰ・原価計算論Ⅱ		原価計算論Ⅲ・原価計算論Ⅳ	
					管理会計論Ⅰ・管理会計論Ⅱ		管理会計論Ⅲ・管理会計論Ⅳ	
	職業指導、専門基礎科目・専門展開科目以外の授業科目、単位互換協定に基づく他大学開設科目							

※該当者(商業高校出身者、夜間主専の特別入試合格者)のみ受講可能

資料7 スタディスキルズのテーマと実施要領

共通テーマ	経済学科	平成25年度：人口，平成26年度：食，平成27年度：力
	経営学科	平成25年度：環境，平成26年度：企業，平成27年度：仕事
基本的位置づけ	「リテラシー」(【調べる】【読む】【書く】【話す】)の学習	
実施方法	ガイダンスで調べ方を学び、共通テーマを踏まえて学生なりのテーマ設定を行い、各自2回(途中経過と最終結果)をPPシート4～5ページにまとめ発表する	

また、本学部では、野村證券、新潟県庁及び関東信越税理士会のそれぞれによる寄附講義を開設している。これらの寄附講義では、現実の社会で起こっている問題を実務家から直接聴くことができるものであり、多くの学生が聴講している(資料8)。さらに、学部独自のインターンシップとして、3年次生を対象としたインターンシップを実施するとともに、会計事務所などで、より専門的な実務を経験するテクニカル・ヴィジットという科目も開設している(平成27年度より科目名を会計税務インターンシップに変更)。これらは、経済学や経営学の勉学と深く結びついた社会経験を学ぶことを狙いとしており、インターンシップ後に実施しているプレゼンテーションなどで、その成果を確認している。インターンシップ実施先からは「熱心に企業活動を理解しようとしている」「県の行政内容について理解が深まった」など高い評価を得ている。それぞれの履修実績は資料9の通りであり、また、テクニカル・ヴィジットについては、履修学生の報告書を内容とする報告書の作成が毎年行われている。

第2期における新たな取り組みとして、新潟大学が推進するグローバル人材育成の一環として、異文化間コミュニケーション科目の一部を英語留学準備として開講し、短長期の英語圏留学に備えている。平成26年度から交流協定校である韓国・ソウル科学技術大学技術経営融合学部と経済学・経営学分野の英語による交換授業を実施し、英語による学習及びコミュニケーション能力の向上を図っている。本学からも協定校に教員を派遣し、英語による講義を行った。これは教員の英語による講義力を向上させることを目的としたものである。

平成 27 年度には学生 20 名を交流協定校である台湾・彰化師範大学管理学院へ派遣して、「日台の英語による経済学ワークショップ」を実施した（本学部の参加学生数は 20 名）。平成 28 年度以降はこれらを発展させ、韓国・台湾の提携校と 3 大学がそれぞれ学生 10 名ずつ集めて、毎年ホスト大学を交替しながら、10 日間の「日台韓 3 カ国連携の英語による経済学ワークショッププログラム」を実施する計画である。

本学部では毎年 4 月に学生を対象としたアンケート調査を実施している。資料 10 は第 2 期中期目標期間の開始点である平成 22 年と最新時点である平成 27 年の結果を比較し、教育内容・教育方法に関する学生の受け止め方を示したものである。カリキュラムの改正により講義内容への要望が減り、逆に学生の出席が良くなっていることがわかる。

資料 8 寄附講義聴講者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
野村証券（金融市場・金融商品論）	331	335	386	301	300	301
新潟県庁（新潟県の行財政解説）	-	-	-	171	169	230
関東信越税理士会（税理士業務論）	-	-	-	-	134	177

資料 9 3 年次インターンシップ、テクニカル・ヴィジット等履修者数

区分	3 年次インターンシップ						テクニカル・ヴィジット					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経済学科	5	6	4	4	7	10	1	2	1	1	2	1
経営学科	6	2	7	5	5	3	5	3	8	5	5	10
計	11	8	11	9	12	13	6	5	9	6	7	11

資料 10 学生アンケートによる教育内容・教育方法に関する学生の受け止め方

設問項目	平成 22 年	平成 27 年
卒業後に役立つような科目をもっと開設して欲しい	47.7%	34.0%
基礎的な科目をもっと開設して欲しい	38.7%	32.0%
講義科目の連携がとれている体系的なカリキュラムに改善して欲しい	32.8%	27.7%
ほぼ毎回出席していた	55.2%	67.7%
ほぼ毎回か、全体として 2 / 3 以上は出席した	89.6%	94.4%

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

教育課程の編成については、履修コースによって必修科目の設定に差をつけるなど、履修コースの教育目標が達成できるように工夫されている。夜間主コースでは、社会人教育という観点から昼間コースと比べフレキシブルにカリキュラムが組める工夫もされており、学生の立場に立って体系的な学習がしやすい編成になっている。また、資料 14、15（4-10、4-11 頁）に示すように、アンケート結果からは、ガイダンスにおける丁寧な説明や授業内容の改善などにより、学生の満足度も上がっていることがうかがわれる。更に、寄附講義やインターンシップなどにより、社会と接続性の高い教育プログラムを提供するなど、学生のニーズに応じていると判断できる。

また新潟大学が推進するグローバル人材育成の一環として、平成 26 年度及び 27 年度に韓国のソウル科学技術大学技術経営融合学部と経済学・経営学分野の英語による交換授業を実施し、英語による学習及びコミュニケーション能力の向上を図っている。さらに平成 27 年度に「日台の英語による経済学ワークショップ」を交流協定校である台湾・彰化師範大学管理学院で実施した。

以上のことから、教育内容については期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学部学生の単位取得状況は資料11の通りであり、大半の学生はカリキュラムに従って、卒業要件を満たす単位を取得している。

また、進級、留年状況は資料12の通りである。本学部では、昼間コースの学生は経済学科、経営学科とも2年次から3年次にかけて、一定数の基礎的科目を含む卒業要件単位数の約半分である60単位を修得していることが進級条件になっている。夜間主コースでは、3年次から4年次にかけて一定数の基礎的科目を含む卒業要件単位数の約4分の3の90単位以上を修得することが進級要件となっている。この進級要件から、昼間の学生は2年次までに経済学・経営学の基礎的知識を修得している学生が大半であり、3、4年次にそれぞれのコースで専門的な能力を身につけて卒業していると考えられることができる。また、3月修了者の数字は資料13の通りである。毎年、卒業該当者の9割程度が卒業していることになる。

夜間主コースでは、平日夜間2コマの授業が基本であるため、3年次の段階で、留年者が在籍者数の39.3%という数字を示している(平成27年度:24人/61人)。しかし、夜間主コースの3月卒業者数をみると、平成27年度の在籍者比で85%近い数字をあげており、留年者の比率とくらべ、パフォーマンスはかなり高い。夜間主コースでは4年間で卒業することが困難な学生は少なくないが、多くの学生は1～2年在籍期間を延ばして卒業しているからである。

平成22年と平成27年に卒業した学生に対するアンケート結果が資料14である。これらの状況を見ると、専門科目の理解度について「ほぼ全ての講義の内容が理解できた。」が13.6%から20.5%へ向上している。また、昨年度どのような勉強ができたか、9項目から2つまで選択する設問では、最も多かったのが「専門的な知識ないし基礎的知識が身に付いた」、次いで「経済・経営という専門領域から社会問題を理解する能力が培われた」であり、共に伸展を見せている。逆に、「あまり成果が上がったとは思えない。」とする回答は減少している。

上記アンケートとは別に、本学部では平成26年3月に卒業した学生を対象とした卒業生アンケートを実施した。本学部において知識・能力をどの程度身につけたかを問う8つの設問中7問で、「とても身に付いた」と「やや身に付いた」を合わせると7割を超えている(資料15)。また、学生生活の満足度を問う設問では、「満足だった」と「やや満足だった」を合計すると92.6%に達している。

資料11 平成26年度学生単位取得状況

	1年	2年	3年	4年
昼間	37.7	73.8	112.9	125.6
夜間主	26.9	60.0	83.4	126.9
全体	36.3	72.2	107.8	125.8

(注) 編入生等を除いた学生の平均取得単位数を示した。

資料 12 進級者数（上段：昼間コース，下段：夜間主コース）

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
在籍者	317 54	317 60	321 59	314 65	308 56	307 61
休学者	9 4	11 4	6 7	8 6	8 6	6 6
判定対象者	308 50	306 56	315 52	306 59	300 50	301 55
進級者	271 34	272 40	274 30	266 42	275 30	282 37
留年者 （休学者含む）	46 20	45 20	47 29	48 23	33 26	25 24
進級率 （進級者/在籍者）	85.5% 63.0%	85.8% 66.7%	85.4% 50.8%	84.7% 64.6%	89.3% 53.6%	91.9% 60.7%

（注）昼間コースは 2 年次から 3 年への進級，夜間主コースは 3 年次から 4 年への進級。

資料 13 3 月卒業生数

		4 年次在籍者	卒業該当者数	卒業生数	卒業該当者比	在籍者比
平成 22 年度	昼間	308	295	260	88.1	84.4
	夜間主	47	47	39	83.0	83.0
	計	355	342	299	87.4	84.2
平成 23 年度	昼間	321	313	281	89.8	87.5
	夜間主	40	39	32	82.1	80.0
	計	361	352	313	88.9	86.7
平成 24 年度	昼間	322	311	273	87.8	84.8
	夜間主	44	43	39	90.7	88.6
	計	366	354	312	88.1	85.2
平成 25 年度	昼間	325	318	294	92.5	90.5
	夜間主	33	32	28	87.5	84.8
	計	358	350	322	92.0	89.9
平成 26 年度	昼間	316	309	282	91.3	89.2
	夜間主	46	46	39	84.8	84.8
	計	362	355	321	90.4	88.7
平成 27 年度	昼間	303	295	272	92.2	89.8
	夜間主	35	35	30	85.7	85.7
	計	338	330	302	91.5	89.3

（注）卒業該当者数とは 4 年次在籍者から在学年数不足で卒業要件を満たさない学生数を除いたもの。

資料 14 専門科目の理解度についての回答

設問	平成 22 年	平成 27 年
ほぼ全ての講義の内容が理解できた	13.6%	20.5%
専門的な知識ないし基礎的知識が身に付いた	52.3%	60.1%
経済・経営という専門領域から社会問題を理解する能力が培われた	38.1%	43.5%
あまり成果が上がったとは思えない	8.3%	4.5%

（注）9 項目から「二つまで」選択。

資料 15 本学部において知識・能力をどの程度身に付けたか回答

	とても身に付いた	やや身に付いた	合計
ゼミの範囲での専門知識	35.5%	51.0%	86.5%
学科・専攻範囲での専門知識	20.7%	70.5%	91.2%
社会問題を理解する能力	29.8%	55.9%	85.7%
多方面にわたる教養	22.6%	56.4%	79.0%
英語などの語学力	11.1%	27.0%	38.1%
対人関係能力	31.4%	52.0%	83.4%
プレゼンテーション能力	20.3%	53.4%	73.7%
論理的思考能力	22.4%	57.3%	79.7%

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学生が身につけた学力や資質・能力については、単位修得状況、学位修得状況やアンケート調査結果などから、経済学・経営学の専門知識を着実に身に付けて卒業していると判断できる。

以上のことから、学業の成果については期待される水準にあると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

卒業後の進路状況は資料 16 の通りである。就職希望者に占める就職者の割合は最下段の総計欄に示したように、毎年 95%以上である。進路を分野別に見ると、平成 22～27 年度を平均すると金融・保険業が 33.5%、公務が 17.9%、卸売・小売業が 7.4%、製造業が 7.1%、情報通信業が 5.9%、サービス業が 5.6%で、これらをあわせると、卒業生の 77%となる。また、例年、進学者も 10～17 名存在する。本学大学院現代社会文化研究科に進学するだけでなく、首都圏などの大学院に進学する学生も毎年数名出ている。本学部で身につけた経済学・経営学の能力を活用できる職場に就職しているものと判断でき、このことから、教育の成果や効果が上がっていると考えられる。

この判断を裏付けるエビデンスとしては、資料 17 に示したように、平成 23 年度に行った、卒業から約 20 年経つ者（平成 3～5 年卒）および約 10 年経つ者（平成 12～14 年卒）へのアンケートでも、新潟大学経済学部での学生生活満足度への回答では「満足だった」「やや満足だった」合わせて 7～8 割に上り、新潟大学経済学部卒という学歴について「有利だった」「やや有利だった」という回答が 6 割を超えるように評価が高い。また平成 25 年度に卒業生就職先企業へのアンケート調査においても、卒業生に対し「評価は高い」「やや高い」合わせて 75%、卒業生への期待も「大いに期待」「期待」合わせて 9 割以上と、良好な回答であったこともある（資料 18）。

資料 16 卒業後の進路状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
建設業	3(1.3)	11(4.6)	7(3.0)	3(1.1)	13(5.1)	8(2.8)
製造業	11(4.8)	13(5.4)	16(6.8)	23(8.7)	21(8.2)	18(6.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	2(0.9)	3(1.3)	8(3.4)	3(1.1)	3(1.2)	1(0.4)
情報通信業	8(3.5)	9(3.8)	10(4.2)	23(8.7)	12(4.7)	22(7.8)
運輸業	11(4.8)	4(1.7)	8(3.4)	14(5.3)	10(3.9)	14(5.0)
卸売・小売業	7(3.1)	18(7.5)	28(11.9)	18(6.8)	15(5.8)	20(7.1)
金融・保険業	81(35.5)	82(34.2)	66(28.0)	89(33.8)	81(31.5)	81(28.7)
不動産業	0(0.0)	1(0.4)	4(1.7)	6(2.3)	6(2.3)	7(2.5)
飲食店、宿泊業	3(1.3)	3(1.3)	2(0.8)	1(0.4)	4(1.6)	0(0.0)
医療・福祉	7(3.1)	5(2.1)	7(3.0)	7(2.7)	3(1.2)	8(2.8)
教育・学習支援業	5(2.2)	5(2.1)	5(2.1)	7(2.7)	3(1.2)	3(1.1)
複合サービス事業	10(4.4)	5(2.1)	5(2.1)	2(0.8)	6(2.3)	9(3.2)
サービス業	8(3.5)	19(7.9)	10(4.2)	9(3.4)	13(5.1)	21(7.4)
公務	32(14.0)	34(14.2)	38(16.1)	40(15.2)	52(20.2)	60(21.3)
上記以外	23(10.1)	13(5.4)	12(5.1)	6(2.3)	5(1.9)	0(0.0)
小計	211	225	226	251	247	272
進学	17(7.5)	15(6.3)	10(4.2)	12(4.6)	10(3.9)	10(3.5)
他大学進学(内数)	9	11	9	5	4	7
総計	228	240	236	263	257	282
(就職率)	(96.8)	(95.8)	(96.1)	(96.2)	(96.9)	(96.5)

(注) 夜間主コースは社会人向けであるため、昼間コースの学生のみ示した。括弧内は割合(%)。

資料 17 卒業後 20 年・10 年経つ者による学生生活満足度・学歴有利さ回答

問：新潟大学経済学部における学生生活は満足だったか					
卒業年	満足だった	やや満足だった	あまり満足ではなかった	満足ではなかった	総計
H 3～5	17 (29.8)	25 (43.9)	11 (19.3)	4 (7.0)	57 (100.0)
H12～14	33 (32.7)	48 (47.5)	16 (15.8)	4 (4.0)	101 (100.0)
問：これまで「新潟大学経済学部卒」という学歴は有利だったか					
卒業年	有利だった	やや有利だった	あまり有利ではなかった	有利ではなかった	総計
H 3～5	7 (12.3)	32 (56.1)	12 (21.1)	6 (10.5)	57 (100.0)
H12～14	24 (23.8)	42 (41.6)	25 (24.8)	10 (9.9)	101 (100.0)

(注) 括弧内は割合(%)。

資料 18 平成 23 年度卒業生就職 170 社へのアンケート結果

問：新潟大学経済学部卒業生への評価				
評価は高い	やや高い	やや低い	評価は低い	どちらともいえない
34.2%	40.8%	3.9%	1.3%	19.7%
問：新潟大学経済学部卒業生への期待				
大いに期待している	期待している	期待していない	まったく期待していない	どちらともいえない
44.7%	50.0%	0.0%	0.0%	5.3%

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業生が金融、サービス業を中心に多様な就職先に就職していることから判断すると、本学部で身につけた経済学・経営学の専門知識を活かした進路に進んでいると判断できることから、本学部の教育目標にかなった資質・能力が育成されていると判断できる。

また、卒業後約20年経つ者および約10年経つ者へのアンケートの回答から判断すると、本学部で学んだことについての満足度は高く、就職先へのアンケート結果からも直近の卒業生の評価が高まっている。これは、明確な教育目標のもとで学習にはげみ、能力を身に付けたことが評価されたと考えられる。本学部に対する卒業生の評価は極めて高いと判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

スタディスキルズおよび経済学部実践教育合同演習におけるアクティブラーニング、企業分析入門におけるPBLなど新しい講義スタイルを意欲的に導入し、教育内容を順次改善している。その結果は、資料2に示した授業評価アンケートの平成21年度から26年度を較べての評価の向上、スタディスキルズの取り組みが新潟大学授業改善プロジェクトに採択されたことに現れている。

また、グローバル人材育成の一環として、平成26年度から韓国の交流協定校と経済学・経営学分野の英語による交換授業を開始し、さらに台湾の交流提携校と「日台の英語による経済学ワークショップ」を実施した(本学部の参加学生数は20名)。これらの取り組みは、今後も発展させながら継続する予定であり、平成28年度にこのワークショップを日韓台3カ国に拡大する計画が日本学生支援機構の支援に採択されるなど、評価されている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育体制・内容を改善し続けてきた成果は、学生のアンケート結果等に現れている。第1期中期目標中期計画期間最終年の平成22年卒業生と、直近の平成27年卒業生の卒業時アンケートを較べると(資料14)、専門科目の理解度等の回答において、「ほぼ全ての講義の内容が理解できた」が13.6%から20.5%へ、「専門的な知識ないし基礎的知識が身に付いた」が52.3%から60.1%へと、回答比率が向上している。また平成26年3月卒業生へのアンケートでは(資料15)、専門知識・社会問題理解能力について「とても身に付いた」「やや身に付いた」と答える割合が8割を超えている。これら学生の自己評価結果から、教育成果の改善が見られる。また資料18に示したように、卒業生の就職先からの評価・期待も高い数値を示している。